

事務事業名		外国人登録事務			会計	一般会計				
課等名		市民課			事業種別	経常		開始	終了	24
基本計画上の位置づけ		政策	9	市民と共に進める行政経営						
		施策	93	良質な行政サービスの提供						
目的	対象(誰・何を)	市内在住の外国人			対象指標	指標名及び単位			24年度数値	
	意図(どういう状態にするか)	適正に登録管理され、市民として行政サービスを受受できるようにする				外国人登録人口			2132	
	向上させたい上位施策の成果指標	市役所が提供するサービスに満足している市民の割合(%)								
目標	種別	指標名及び単位			24年度計画	24年度実績	25年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)	
	成果指標	正しく登録された外国人の割合			100	100	100	100		
	定性目標									
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人登録管理と外国人からの種々の相談に応じる。</li> <li>外国人登録法を廃止し、外国人居住者の情報も住民基本台帳法上で管理を行う新制度が、平成24年7月9日から施行となる。</li> </ul>									
事業内容					名称			活動指標		
24年度事業内容	1 新制度に向けた外国人住民への対応(仮住民票の送付)				1 仮住民票の送付			1 対象者 2,324人		
	2 新制度に向けた住民記録システムの改修と新制度周知のための広報				2 住基法に係る事務			通知数 1,450通		
	3 特別永住者及び中長期在留外国人に係る住居地の届出(転入・転出・転居)関連事務				3 特別永住者証明書関連事務					
	4 特別永住者証明書交付関連事務(許可申請に係る事務を除く)				4 市町村と法務省間の情報連携					
	5 外国人住民の異動情報に係る市町村と法務省間の情報連携									
事業コスト		23年度決算額	24年度予算額	24年度決算額	25年度予算額	特定財源内訳、補足				
事業費計(千円)①		17,388	16,427	14,538	0	(国)外国人登録事務委託交付金				
国庫支出金		450	1,552	1,575		(そ)印鑑等諸証明手数料				
県支出金						23→24 繰越明許費 12,962千円				
起債										
その他		3,871	14,875	12,962						
一般財源		13,067		1						
人件費計(千円)②		0		10,013						
正規職員所要時間				2,800						
臨時職員所要時間										
総事業費①+②		17,388	16,427	24,551	0					
事業内容・目標達成状況の振り返り	外国人住民のデータの正確性の向上のため突合作業、新制度についての広報の実施などにより、スムーズな新制度への移行ができ、日本人と同じ窓口でのサービスの提供が可能となった。また、男女共同参画課との連携により、外国人住民の生活条件が向上するように相談業務も併せて行えた。									
改革改善の考え方	①問題点	日本人と同じサービスを提供することになるため、多言語での対応が必要となる。H24で外国人登録事務は終了し、H25からは住金記録管理事務へ統合。								
	②改革提案	H24で終了 H25からは住民記録管理事務へ統合								